地域の暮らしと住まいの復興

東北大学災害科学国際研究所
都市再生計画技術分野
岩田　司

木造応急仮設住宅

- 福島県での本格的な対応
  - 地元資源の活用
  - 長期使用（原発事故避難）
- 旧中郷小学校跡地
  - 20㎡　　188万円/戸
  - 30㎡　　288万円/戸
  - 40㎡　　463万円/戸
- 総工事費（外構工事込み）
  - 1億118.6万円
  - 532.6万円/戸

木造応急仮設住宅

- 再利用のための再建築
  - 1次コンペ時の提案にあった
  - 2次コンペ時の要件に入れた
    - 福島県の買い取り価格：560万円
    - 平均再建築費：650万円
      - 原発被害による浜通への移築
    - 構造材の再利用率が高いほど高額
      - 工法による価格差は見られない
      - 再加工の手間賃
        - 構造材の再利用に必要
- 価格か、環境か？

木造応急仮設住宅

- 熊本県での木造応急仮設住宅
  - 一般住宅並みのコンクリート基礎
  - 平均650万円以上（ヒアリング）
    - 三春では平均530万円程度
    - 災害公営住宅への転用
      - 現地で、2戸1化？
  - 全国木造建設事業協会の供給

今後の仮設住宅供給のあり方

- 災害後の地域活性化
  - 地元の地域の資源活用
    - 人（技術）、もの（地場産材）
- 災害公営住宅等への転用
  - RC基礎による建設
    - 十分な期間の耐用可
    - 公営住宅基準の運用
      - 高齢者、小規模家族の増加
        - プランの単純化
          - ワンルーム化等
          - 壁、建具等の整理
        - 過剰設備の排除

- 被災者の事情に応じた供給
  - 南阿蘇村での話
    - 広い庭にとりあえず低価格な仮設をつくり、片付けが済んでから、ゆっくりと復興住宅を建てたい
  - 都市、地方、アパート、戸建・・・
    - 事情に応じた復興
    - 自立心、向上心を発揮できる手法
      - 応急仮設住宅建設
        - 解体 or 再活用
        - 自力建設
      - 空き家の活用
        - 見なし仮設～借り上げ公営

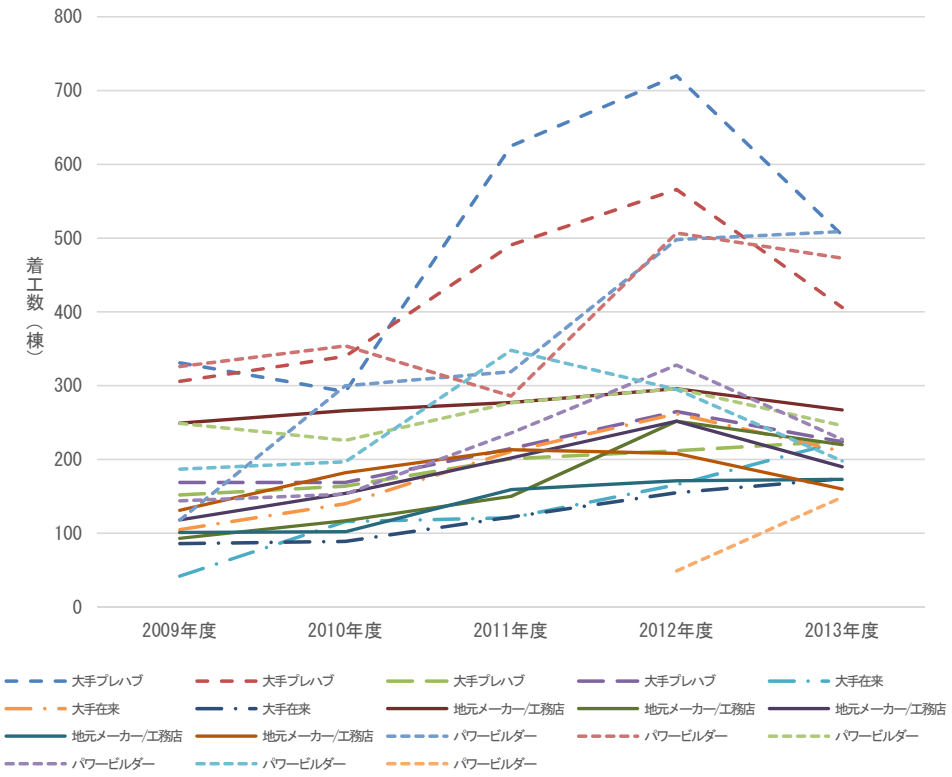
今後の仮設住宅供給のあり方

- 被災者の事情に応じた供給
  - 多様性と緊急性の両立
    - 災害時には不可能か？
      - 災害時どうするか
        - 地元、コミュニティの啓発
      - 自治体の本当の自立

地域型復興住宅

- 災害後の地域活性化
  - 地元の地域の資源活用
    - 人（技術）、もの（地場産材）
- 実際は大手プレハブメーカー
  - 上位18社の解析
    - 東北工業大学有川教授の解析

「東日本大震災対応タスク最終報告書」i-76　2016年8月　日本建築学会



住まいの復興

- 戦後の我が国の住宅政策
  - 国民に庭付き一戸建を

「新・集合住宅の時代」 小林秀樹　NHK出版　1997年

- 戦後の我が国の住宅政策
  - 食寝分離
  - 職住分離
    - 仕事場に通うことが前提
    - 公社、公営、公団住宅の基準化
      - 3LDK→戸建への応用
  - 工業化
    - 規格化、基準化
    - 自然素材から工業、化学製品へ
    - 湿気を通さない製品へ
    - 長寿命化
      - メンテナンスフリーへの信奉

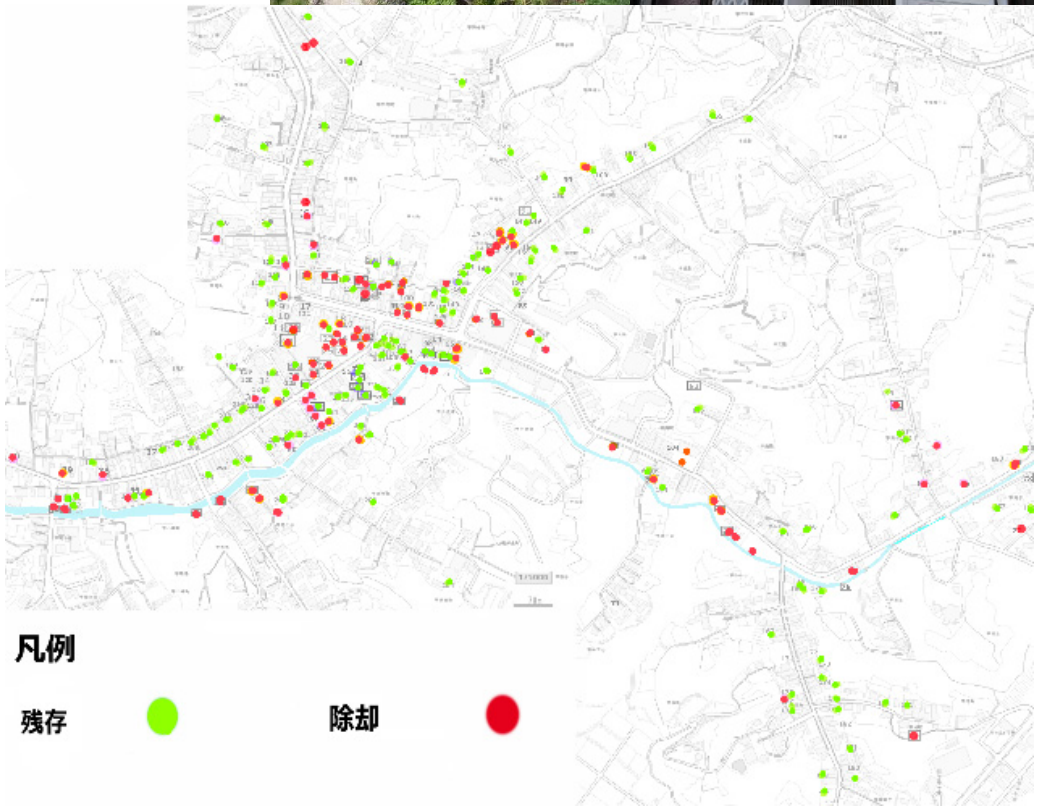
住まいの復興

- 国民の住まいのイメージ
  - 郊外一戸建
  - 住宅団地
  - ○○LDK
  - 工業化：新建材
    - 割れない、変形しない
    - 部材、部品はつくるものではなく、買うもの
- この意味・・・
  - サラリーマンの家
  - メーカー住宅

- 単なる復興ではなく
  - よりよいものを・・・
    - 例えば・・・景観条例
      - 守る景観
      - 育てる景観
      - つくる景観
  - 結果・・・
    - 新しい箱物づくり
    - 住まいのイメージは・・・
      - 郊外一戸建
      - 中高層マンション
      - コマーシャリズム

伝統的建築の再生

- 伝統的建築の除却
  - 三春町調査
    - 1990年：256棟
    - 2017年：149棟（58.2%）
    - 東日本大震災
      - 補助を50万円から100万円に
      - 10棟除却、7棟修復
  - 竹富島
    - 明和の大津波で全滅
    - 伝統的建築物保存地区の再生？
    - 木造再築システムの構築
      - 沖縄県離島公営住宅の木造化



住まいの復興

- 近代都市計画の手法
  - 土地区画整理事業
  - 再開発事業
    - 地価が高いことが前提
    - 多数の合意が必要
  - 災害時
    - 集団移転
- そのイメージ
  - マンション？
  - 郊外住宅団地

- 農林水産業の近代化
  - 東日本大震災で問われている
    - 通う農林水産業
      - サラリーマン化
      - 職住分離
- 商業の近代化
  - 地元の商店街？
    - 職住分離
      - 併用住宅から、専用住宅、専用店舗へ
    - 復興は観光化？

都市再生計画技術＝暮らせる地域の再生

- 住まいをつくる
  - 生活できる舞台をつくる
  - 居住地選択の要素
    - 職場
    - 教育
    - 医療
  - 現代社会の要請
    - 超高齢社会
      - 歩ける町
    - 人口減少社会
      - 管理空間の拡大